

2020年度 事業報告書

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

1 事業の成果

第12期の2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）に実施した事業の概要と結果は、以下の通りである。

貧困層および基本的人権を奪われた人々への資金およびその他支援事業

・3つの公益信託（ACT、川上基金、今井基金）の事務局活動を通じ、アジアの開発途上国で活動する現地NGOおよび日本の国際協力NGOへの助成申請事業の公募、受付、申請資料の整理、助成先団体からの前年度事業の完了報告書のとりまとめ、当該信託銀行の運営委員会・諮問委員会等への報告業務等を行った。2020年3月以降、新型コロナウイルスの感染がアジア地域で拡大した影響で海外渡航ができなくなり、助成事業現場でのモニタリング活動を実施することができなかったが、Eメールとオンライン会議ツールを活用し助成先団体との連絡を密に行った。

2021年度助成公募は予定どおりに行い、申請団体との連絡と確認、2021年3月の運営委員会／諮問委員会資料の作成を行った。

1979年11月に設定されたACTが40周年を迎えたことを受け、「公益信託アジア・コミュニティ・トラスト（ACT）40周年記念誌」を編集・発行した。

・「権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム」では、現地パートナー団体（Childhope Philippines Foundation, Inc.、以下チャイルドホープ）とともに、「路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」（3年目）を実施し、年間30人の若者に職業技術やライフスキル（日常生活の様々な問題に前向きに対処する力）を学ぶ機会を提供した。

「カサガナカ協同組合（K-Coop）」と「カサガナカ開発センター（KDCI）」との協働で、「都市に暮らす貧しい若者の小規模起業家育成プログラムの開発」を開始し、コロナ禍での若者の小規模起業におけるニーズ評価やセミナーを通じた技術支援を行った。

事業地のフィリピン・マニラが2020年3月中旬以降厳しい移動・外出制限下に置かれ、路上で暮らす若者たちとその家族が困窮したことを受け、日本国内で募金活動を行い、チャイルドホープの緊急支援活動に協力した。

・「権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化プログラム」では、「スリランカ女性住民組織による共同農業ビジネス開発と市場開拓を通じた地場産業の育成と女性のエンパワメント」（2017～2019年度）のフォローアップ活動として、現地パートナー団体であるウバ州の女性組織UWWOおよび現地協力者とオンライン会議を行い、事業終了後の現地での活動の進捗状況と、事業終了時に実施した社会経済調査をまとめて分析し、過去3年間の成果と課題について話し合いを行った。

関係団体間および人の交流および協力・協働関係の構築事業

- ・「日比 NGO 協働推進」では、日比 NGO ネットワーク (JPN) の事務局として、正・準会員間の情報交換・経験共有等の推進を目的とした学習会活動を行うとともに、フィリピン社会とその人々、およびフィリピンに関わる日本の NGO の協力活動等についての国内での理解促進と支持者の拡大のため、「フィリピンに関わる日本の NGO ダイレクトリー」の更新、情報発信、問い合わせ対応を行った。
- ・「日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進」では、パナソニック (株)、インドネシアの現地 NGO・YDD との三者による共同事業の第 1 フェーズ (2017 年 12 月～2020 年 1 月末)「西カリマンタン辺境地域での太陽光発電利用と生計向上のモデルづくり」(インドネシア)に続く第 2 フェーズ (2020 年 2 月より 2 年間の予定)として、「西カリマンタン辺境地域での太陽光発電電気を活用した生計開発モデルの開発」事業が 2020 年 2 月より 2 年間の予定で開始された。

知識・情報の普及推進事業

- ・「広報・啓発事業」では、当団体ウェブサイトのほか、SNS (Twitter、Facebook など)、外部イベントへの講師派遣、学生の訪問受け入れ等を通じ、情報提供を行うとともに、広く一般に活動への参加を呼びかけた。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で対面でのイベント開催や海外への現地訪問が困難な状況の中、ACC21 がもつアジア各国とのネットワークを活用し、オンラインで現地の人々と直接に話すことができるイベントとして『アジアの現場から"学ぶ旅"シリーズ第 1 回「マニラの路上の若者と語ろう！～コロナ禍のフィリピンからライブ配信～」』を開催した。
- ・2019 年度内に実施した活動と実績についてわかりやすく報告した冊子版の「年次報告書」の発行、メールマガジンの配信を通じ、会員、寄付者、協力者、関係者、ほか広く一般に情報普及をはかるとともに、支援の呼びかけを行った。

政策・制度変革のための提言事業

- ・(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) 正会員、日比 NGO ネットワーク (JPN) の正会員、グローバル連帯税フォーラムの正会員、NGO・労働組合国際協働フォーラムの会員 (「広報タスクチーム」への参加)、(特活) シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の賛助会員として、それぞれの政策提言活動に加わった。

国際協力に携わる人材育成

- ・2019 年 11 月に (特活) Asia Commons 亜州市民之道と共同で開始した「日韓みらい若者支援事業」では、日本の若者たちが日韓における共通の歴史認識を持ち、共に未来を創ってゆけるよう、日韓に関わる学生団体のメンバーを主な参加者とした学習会を 2 回、一般に開かれた学習会を 1 回開催した。また、日韓に関わる民間団体を対象にアンケート調査を行い、その調査結果を基に「日韓関係ダイレクトリー」を発行・普及した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 22,142 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
貧困層および基本的人権を奪われた人々への支援事業	「ACT 推進事業」(受託事業) アジアの現地 NGO が実施する事業に助成する公益信託アジア・コミュニティ・トラスト (ACT) の事務局活動 (申請・助成事業に関する事務局業務、新規事業発掘調査、広報・渉外活動、基金設定者、寄付者、会員、助成事業実施団体との連絡維持、運営委員会のための資料作り、受託行との連絡維持・調整)	2020年4月～2021年3月	日本国内、アジア5カ国	5人	フィリピン、インド、スリランカ、カンボジアおよび日本(8助成事業)	約5,850人	9,352
	「今井記念海外協力基金」事務局活動(受託事業) アジアで活動する日本の国際協力 NGO の事業を助成する公益信託の事務局活動。19年度助成事業最終報告書提出の確認、20年度助成事業実施5団体との連絡調整、21年度助成申請事業公募・申請書類受付、委員会資料作成、専用ウェブサイトのアップデート等	2020年4月～2021年3月	日本国内、アジア諸国(5カ国)	2人	日本の国際協力 NGO2 団体 が実施する事業地(2カ国、2助成事業)	約1,900人	796
	「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」事務局活動(受託事業) アジアの現地 NGO が実施する事業を助成する公益信託「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」の事務局活動(2021年度申請事業の公募、運営委員会資料作成、助成先団体、受託行との連絡調整)	2020年4月～2021年3月	フィリピン、日本国内	1人	フィリピン現地 NGO1 団体と事業対象地(コタバト州マグペットコミュニティ)住民	先住民族の若者、リーダーなど約150人、地域住民1,560人	223

	<p>「権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム」(自主事業)</p> <p>「路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」</p> <p>「都市に暮らす貧しい若者の小規模起業家育成プログラムの開発」</p> <p>「コロナ禍で困窮するフィリピンの路上の子どもや家族への緊急支援」</p>	2020年4月～21年3月	フィリピン(マニラ首都圏)、日本国内	3人	フィリピン(マニラ首都圏)	現地 NGO2 団体と、路上で暮らす若者約 30 人、都市層の若者約 1,600 人、路上で暮らす家族 1,472 世帯	7,187
	<p>「権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化支援プログラム」(自主事業)</p> <p>「スリランカ女性住民組織による共同農業ビジネス開発と市場開拓を通じた地場産業の育成と女性のエンパワメント」事業(フォローアップ活動)</p>	2020年4月～21年3月	スリランカ(ウバ州モナガラ県)	3人	スリランカ(ウバ州モナガラ県) ウェラワヤ DS 地区	18 女性組織の貧困女性農家 780 世帯	66
関係団体間および人の交流および協力・協働関係の構築事業	<p>「日比 NGO 協働推進事業」</p> <p>1) 日比 NGO ネットワーク (JPN) の事務局活動 (受託事業)</p> <p>正会員・準会員間の情報交換・経験共有等の推進、フィリピン社会とその他の人々、およびフィリピンに関わる日本の NGO の協力活動等についての国内での理解促進と支持層の拡大</p> <p>2) 日比 NGO ネットワークの協働事業への参加 (自主事業)</p>	2020年4月～21年3月	日本国内	2人	フィリピンに関わる日本とフィリピンの NGO、一般市民	不特定多数	196

	「日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進」(共同事業) パナソニック(株)、インドネシアの現地NGO「Yayasan Dian D esa Baru」と当団体による共同事業「西カリマンタン辺境地域での太陽光発電利用と生計向上のモデルづくり」	2020年4月～21年3月	日本国内、インドネシア	4人	インドネシア西カリマンタン州セミタウ副県(12村)、スハイド副県(11村)	住民約5,000世帯	2,665
知識・情報の普及推進事業	「広報・啓発事業」(自主事業) ・ウェブサイトのSNS(Twitter、Facebook)を通じたアジア開発途上国の現状に関する情報提供と活動参加への呼びかけ ・冊子版の年次報告書発行 ・メールマガジン(計11回)の発行 ・オンラインイベントの開催、訪問の受け入れ	2020年4月～21年3月	日本国内	4人	国際協力に関心をもつ日本国内、海外(英文サイト訪問者)の一般市民	不特定多数	408
政策・制度変革のための提言事業	(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)正会員、日比NGOネットワーク(JPN)の正会員、グローバル連帯税フォーラムの正会員、NGO-労働組合国際協働フォーラムの会員、(特活)シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の賛助会員としての政策提言活動への参加	2020年4月～21年3月	日本国内	3人	フィリピン国民、フィリピン現地NGO、フィリピンに関わる日本のNGO、貧困者一般、日本の非営利活動団体など	不特定多数	120
国際協力に携わる人材育成	「日韓みらい若者支援事業」(共同事業) 学習会の開催、ダイレクトリー作成、日韓関係に携わる市民団体関係者との関係づくり	2020年11月～21年3月	東京	3人	日韓の市民協力に関わる市民団体、学術関係者、大学など	不特定多数	975

調査研究事業	<p>「募金型公益信託の国際協力における役割と展望～誰もが参加できる国際協力のインフラづくりと提言～」</p> <p>ACTのような募金型公益信託の意義と役割を確認し、とくに国際協力・国際交流促進を目的とする公益信託が増加するための、望ましい条件、環境、アプローチ(遺贈、相続財産の活用を含む)の検証と、現在検討されている「新公益信託法」に対する提言</p>	2020年4月～2021年3月	東京都文京区	3人		不特定多数	154
--------	---	-----------------	--------	----	--	-------	-----

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
なし					

2020年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
I. 一般正味財産増減の部			
【A】 経常収益			
1	受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費	168,000 355,000	523,000
2	受取寄付金 受取寄付金 受取寄付金振替額(日韓みらい若者支援事業)	9,439,651 198,522	9,638,173
3	受取助成金等 受取助成金	2,450,000	2,450,000
4	事業収益 受託事業収益 自主事業収益	10,469,722 12,000	10,481,722
5	負担金収益 共同事業負担金収益	2,694,120	2,694,120
6	その他の収益 受取利息 雑収入	42 25,000	25,042
経常収益計			25,812,057
【B】 経常費用			
1	事業費		
	(1) 人件費 給料手当 賞与 通勤交通費 法定福利費	9,765,693 820,545 438,619 1,478,087	12,502,944
	(2) その他経費 謝金 印刷製本費 会議費 旅費交通費 通信運搬費 事務用品費 賃借料 広告宣伝費 図書費 減価償却費 支払手数料 雑支出 支払寄付金等	1,026,262 548,321 18,727 20,661 321,272 174,779 2,202,790 8,250 14,480 188,856 25,295 1,080 5,088,281	9,639,054
事業費計			22,141,998
2	管理費		
	(1) 人件費 給料手当 賞与金 役員報酬 通勤交通費 法定福利費 福利厚生費	218,907 18,455 720,000 9,866 33,252 33,164	1,033,644

科 目	金 額	小計・合計
(2) その他経費		2,067,990
印刷製本費	39,603	
会議費	12,400	
旅費交通費	10,320	
通信運搬費	150,938	
消耗品費	217,741	
事務用品費	157,778	
賃借料	49,550	
接待交際費	20,304	
減価償却費	4,248	
諸会費	85,950	
租税公課	943,200	
支払手数料	263,888	
雑支出	62,070	
支払寄付金等	50,000	
管理費計		3,101,634
経常費用計		25,243,632
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		568,425
【C】 経常外収益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
税引前当期一般正味財産増減額 ①+②・・・③		568,425
法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤		2,888,877
次期繰越一般正味財産額 ③-④+⑤		3,387,302

II. 指定正味財産増減の部		
受取寄付金		
受取寄付金「アジア若者みらい基金」 (日韓みらい若者支援事業指定寄付)	0	
受取寄付金計・・・⑥		0
一般正味財産への振替額・・・⑦		△ 198,522
当期指定正味財産増減額 ⑥-⑦		-198,522
前期繰越指定正味財産額		198,522
次期繰越指定正味財産額		0
次期繰越正味財産額		3,387,302

2020年度 貸借対照表

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

科	目	金額	小計・合計
【A】 資産の部			
1	流動資産		
	現金預金	5,606,450	
	未収金	41,525	
	棚卸資産	80,976	
	流動資産合計・・・①		5,728,951
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		32,184
	リース資産	32,184	
	(2) 無形固定資産		0
	(3) 投資その他の資産		0
	固定資産合計・・・②		32,184
	【A】 資産合計 ①+②		5,761,135
【B】 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	897,288	2,341,649
	前受金	712,000	
	預り金	109,361	
	未払法人税等	70,000	
	未払消費税	553,000	
	流動負債合計・・・③		2,341,649
2	固定負債		
	リース負債	32,184	32,184
	固定負債合計・・・④		32,184
	【B】 負債合計 ③+④		2,373,833
【C】 正味財産の部			
1	指定正味財産		
	アジア若者みらい基金	198,522	
	当期指定正味財産増減額	△ 198,522	
	指定正味財産合計・・・⑤		0
2	一般正味財産		
	前期繰越一般正味財産額	2,888,877	
	当期一般正味財産増減額	498,425	
	一般正味財産合計・・・⑥		3,387,302
	【C】 正味財産合計 ⑤+⑥		3,387,302
	【D】 負債及び正味財産合計 【B】 + 【C】		5,761,135

2020年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

リース資産 償却年数5年による定額法

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税は税込み経理によっています。

2. 事業別損益の状況 (別紙参照)

3. 用途等が制約された寄付金等の内訳

用途等が制約された寄付金等の内訳 (正味財産の増減及び残高の状況) は以下の通りです。

当法人の正味財産は3,387,302円ですが、そのうち2,623,858円は、下記のように用途が特定されています。

したがって用途が制約されていない正味財産は763,444円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
一般正味財産					
権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラムへの寄付	1,264,988	4,372,500	3,013,630	2,623,858	期末残高は翌期に使用予定の支援用資金 (以下同じ)
「立正佼成会一食平和基金」助成金	330,000	1,500,000	1,830,000	0	フィリピンのストリートチルドレン社会復帰のための職業技術訓練プロジェクト
日本労働組合総連合会「連合・愛のキャンパ」中央助成	110,000	450,000	560,000	0	フィリピンにおけるストリートチルドレンの社会復帰のための事業 (一部助成)
権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラムへの寄付	0	1,718,090	1,718,090	0	新型コロナウイルスの影響を受けた路上生活する子どもとその家族のための緊急支援
権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化支援プログラムへの寄付	7,880	37,000	44,880	0	
個人からの寄付	0	3,000,000	3,000,000	0	ACT関連事業、管理費への指定寄付
日韓みらい若者支援事業への寄付	0	198,522	198,522	0	ACC21「アジア若者みらい基金」(指定正味財産)からの振替額(日韓みらい若者支援事業への指定寄付)
指定正味財産					
アジア若者みらい基金	198,522		198,522	0	ACC21「アジア若者みらい基金」(指定正味財産)への寄付(日韓みらい若者支援事業への指定寄附)
合計	1,911,390	11,276,112	10,563,644	2,623,858	

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 (単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 「アジア若者みらい基金」から「日韓みらい若者支援事業」に対する振替額	198,522
合 計	198,522

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
リース資産						
Fortigateセキュリティ	965,520			965,520	△ 933,336	32,184
合計	965,520	0	0	965,520	△ 933,336	32,184

6. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
受取会費	523,000	94,000	10,000
受取寄付金	9,638,173	45,005	10,000
旅費交通費	30,981	14,273	
通信運搬費	472,210		7,040
活動計算書計	10,664,364	153,278	27,040
(貸借対照表)			
未収金	24,000	24,000	
貸借対照表計	24,000	24,000	0

給料手当には使用人兼務役員分も含まれますが、支払い対象者が少ないため個人情報保護の観点から金額の明示を省略しています。

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

明確に分けられない共通経費のうち、「通信運搬費」「賃借料」「減価償却費」、「人件費」は従事割合に、「印刷製本費」はコピー複合機のカウンターから算出した割合に応じて按分しました。詳細は別紙参照。

2020年度 財産目録

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

科 目	金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部			
1 流動資産			
現金預金		5,606,450	
手元現金	202,083		
外貨 (IDR. 1,468,800, PHP. 7,532 INR. 132, KHR. 4,000)	28,488		
普通預金 みずほ銀行 駒込支店	1,881,974		
普通預金 みずほ銀行 駒込支店「ACC21緊急復興支援」	48,379		
普通預金 三井住友銀行 巣鴨支店	1,895,276		
振替口座 (当座預金) ゆうちょ銀行〇一丸店(ゼロイチキョウ店)	1,323,149		
振替口座 (当座預金) ゆうちょ銀行〇一丸店(ゼロイチキョウ店) ACC21緊急復興支援	28,579		
振替口座 (当座預金) ゆうちょ銀行〇一丸店(ゼロイチキョウ店) アジア若者みらい基金	198,522		
未収金		41,525	
2020年度正会員会費2口	24,000		
「日比NGOネットワーク」印刷費 (パフォーマンスチャージ、用紙代)、通信運搬費	17,525		
棚卸資産		80,976	
貯蔵品 (切手、レターパック)	26,443		
貯蔵品 (未使用切手寄付)	54,533		
流動資産合計・・・①			5,728,951
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			32,184
リース資産		32,184	
FortiGate (インターネット・セキュリティ・システム) リース	32,184		
(2) 無形固定資産			0
(3) 投資その他の資産			0
固定資産合計・・・②			32,184
【A】 資 産 合 計 ①+②			5,761,135
【B-1】 負 債 の 部			
1 流動負債			
未払金		897,288	
社会保険料 (2021年3月分)	436,080		
給料手当 (2021年3月分)	115,500		
印刷代 (ACT40周年記念誌)	136,680		
印刷代 (日韓関係ダイレクトリー)	80,420		
印刷代 (複合機パフォーマンスチャージ (2021年3月分))	7,579		
印刷代 (コピー用紙)	7,843		
電話代 (2021年3月分)	13,138		
交通費 (2021年3月分)	4,450		
通信運搬費 (ACT40周年記念誌校正紙)	1,100		
広告宣伝費 (2021年3月分Facebook)	600		
謝金	78,000		
消耗品費	13,898		
雑費	2,000		
前受金		712,000	
2021年度正会員会費 (1口)	12,000		
助成金 ((公財) トラスト未来フォーラム)	700,000		
預り金		109,361	
源泉所得税 (給与、賞与)	80,417		
雇用保険料	28,944		
未払法人税等		70,000	
未払法人税等	70,000		
未払消費税		553,000	
未払消費税	553,000		
流動負債合計・・・③			2,341,649
2 固定負債			
リース負債		32,184	
FortiGate (インターネット・セキュリティ・システム) リース	32,184		
固定負債合計・・・④			32,184
【B-1】 負 債 合 計 ③+④			2,373,833
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】			3,387,302

注記2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。明確に分けられない共通経費のうち、「印刷製本費」「通信運搬費」「賃借料」、「人件費」は従事割合に応じて按分しました。

経費項目	実績合計額	従事割合													管理部門
		1. 貧困層への資金支援推進事業													
		(1) ACT推進 (受託事業)	(2) 今井基金 事務局活動 (受託事業)	(3) 川上基金 事務局活動 (受託事業)	(4-1) 権利を奪われ たストリートチルド レン支援プログラム (自主事業)	(4-2) 権利を奪われ たストリートチルド レン支援プログラム (新型コロナ緊急支 援)	(5) 権利を奪われた 貧困家庭の女性の 社会主義化支援 (自主事業)	(1) 日比NGO協 論推進 (JPN事務局 (受託事業)	(2) 日本企業との連 携による途上国地 域開発事業の推進 (共同事業、 インドネシア)	(1) 広報・啓蒙事業 (自主事業)	(1) 政策・制度革新 のための提言 (自主事業)	(1) 日韓みらい若者 支援事業 (自主事業)	(1) 基金型公益信託 の国際協力における 役割と位置 (自主事業)		
I. 経常収益	25,812,057	22,992,776	9,296,797	785,400	220,000	6,322,600	1,783,233	66,739	167,625	2,694,120	408,480	120,334	974,661	163,987	2,810,281
1. 受取金費	523,000	120,334	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,334	0	0	402,666
正会員	168,000	0													168,000
賛助会員	355,000	120,334										120,334			234,666
2. 受取寄付金	9,638,173	7,248,900	0	0	0	4,372,600	1,783,233	66,739	0	0	396,480	0	474,661	163,987	2,391,673
1(4-1)権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム	4,872,600	4,872,600				4,872,600									
1(4-2)フィリピン新型コロナ緊急支援	1,718,090	1,718,090					1,718,090								
1(5)権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主義化支援 一般寄付	87,000	87,000							37,000						
受取寄付金振替額(日韓みらい若者支援事業)	3,913,061	920,488						66,143	28,789				276,139	153,987	2,891,673
3. 受取助成金等	2,450,000	2,450,000	0	0	0	1,950,000	0	0	0	0	0	0	500,000	0	0
1(4-1)権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム	1,950,000	1,950,000				1,950,000									
5(1)日韓みらい若者支援	600,000	600,000											500,000		
4. 事業収益	10,481,722	10,481,722	9,296,797	785,400	220,000	0	0	0	167,625	0	12,000	0	0	0	0
(1) 受託事業収益	10,488,722	10,488,722	9,296,797	785,400	220,000	0	0	0	167,625	0	0	0	0	0	0
1(1)ACT推進	9,296,797	9,296,797	9,296,797												
1(2)「今井基金海外協力基金」事務局活動	785,400	785,400		785,400											
1(3)川上基金記念国際文化教育振興基金」事務局活動	220,000	220,000			220,000										
2(1)日比NGO協論推進(JPN事務局受託)	167,625	167,625							167,625						
(2) 自主事業収益	12,000	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	12,000	0	0	0	0
3(1)広報・啓蒙事業	12,000	12,000									12,000				
5. 負担金収益	2,694,120	2,694,120	0	0	0	0	0	0	0	2,694,120	0	0	0	0	0
(1) 共同事業負担金収益															
2(2)日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進	2,694,120	2,694,120								2,694,120					
6. その他収益	25,042	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,042
(1) 受取利息	42	0													42
(2) 雑収入	25,000	0													25,000
II. 経常費用	25,243,632	22,141,998	9,362,227	795,863	222,907	5,403,630	1,783,233	66,739	196,061	2,664,866	408,480	120,334	974,661	163,987	3,101,634
1. 人件費	13,636,688	12,602,844	7,075,764	663,393	184,882	1,418,340	96,619	31,673	149,802	2,007,987	127,491	95,619	534,703	127,491	1,039,644
給料手当	9,984,600	9,765,693	5,522,417	506,853	144,279	1,106,971	74,827	24,876	116,916	1,567,172	99,503	74,627	424,848	99,503	218,007
賞与金(2020年度)	839,000	820,545	485,645	42,898	12,166	93,339	6,283	2,098	9,858	132,143	8,390	6,283	32,931	8,390	18,465
役員報酬	720,000	0													720,000
通勤交通費	448,485	438,619	248,808	22,985	6,503	49,894	3,364	1,121	5,270	70,636	4,485	3,364	17,603	4,485	8,866
法定福利費	1,611,339	1,478,087	838,793	77,456	21,814	168,136	11,335	3,778	17,768	238,036	15,113	11,335	59,320	15,113	33,262
福利厚生費	33,164	0													33,164
2. その他経費	11,707,044	9,639,054	2,276,463	142,490	38,045	3,985,290	1,887,614	33,886	48,259	658,869	280,989	24,715	439,958	26,496	2,067,990
謝金	1,028,262	1,028,262	406,000			180,000	20,000			168,262	240,000	20,000			
印刷製本費	587,924	548,321	172,326	3,148	177	46,169	11,438			171,335	40		112,705	11	38,603
会議費	31,127	18,727								1,260	1,750		4,000		12,400
旅費交通費	30,981	20,661	3,732			4,341				900			1,088		10,320
通信運搬費	472,210	321,272	156,896	14,014	2,408	22,161	4,012			2,032	1,952		1,246	2,031	150,838
消耗品費	217,741	0													217,741
事務用品費	332,557	174,779	174,020											759	157,778
賃借料	2,262,340	2,202,790	1,250,048	115,433	32,659	250,573	16,893	5,631	26,485	354,744	22,523	16,893	88,404	22,523	49,550
広告宣伝費	8,250	8,250				900					1,120				
接待交際費	20,304	0													20,304
図書費	14,480	14,480											14,480		4,248
減価償却費	193,104	188,856	107,173	9,897	2,800	21,483	1,448	483	2,289	30,414	1,831	1,448	7,578	1,831	85,950
雑費	85,980	0													85,980
租税公課	843,200														843,200
支払手数料	289,183	25,335													289,183
雑支出	65,160	1,080				7,973	11,262	1,000			1,275			1,530	62,070
支払寄付金等	5,138,281	5,088,281				3,452,000	1,638,281								50,000
当期経常増減額 ※	568,425	850,778	△ 55,430	△ 10,463	△ 2,907	918,870	0	0	△ 28,536	29,264	0	0	0	0	△ 282,353

※ 当期経常増減額の欠損(赤字)が生じた事業は、自己財源(受取金費、受取寄付金)を充当した。

※ 前年度(2019年度)決算の「次期繰越正味財産額」は2,888,877円である。

2020年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事 監事	イトウミチオ	[REDACTED]	2020年 4月 1日	2020年 4月 1日
		伊藤道雄		～	～
2	○ 理事 監事	コマツジュンエツ		2020年 4月 1日	年 月 日
		小松諄悦		～	～
3	○ 理事 監事	シミズキョウコ		2020年 4月 1日	年 月 日
		清水恭子		～	～
4	○ 理事 監事	スズキマリ		2020年 4月 1日	年 月 日
		鈴木真里		～	～
5	○ 理事 監事	ナガハタマコト		2020年 4月 1日	年 月 日
		長畑 誠		～	～
6	○ 理事 監事	ハマダダダヒサ	2020年 4月 1日	年 月 日	
		濱田 忠久	～	～	
7	○ 理事 監事	イシマルサトコ	2020年 4月 1日	年 月 日	
		石丸智子	～	～	
8	○ 理事 監事	ユモトヒロユキ	2020年 4月 1日	年 月 日	
		湯本浩之	～	～	
9	○ 理事 監事	アキオテルマサ	2020年 4月 1日	年 月 日	
		秋尾晃正	～	～	
10	○ 理事 監事	スズキエイコ	2020年4月 1日	年 月 日	
		鈴木英子	～	～	

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

	氏名	住所又は居所
1	秋尾晃正	[Redacted]
2	伊藤道雄	
3	岩崎信夫	
4	太田達男	
5	毛原 清	
6	小松諄悦	
7	清水恭子	
8	鈴木真里	
9	高見啓子	
10	長畑 誠	
11		
12		